

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第2部門第5区分
 【発行日】平成19年1月18日(2007.1.18)

【公開番号】特開2006-123647(P2006-123647A)
 【公開日】平成18年5月18日(2006.5.18)
 【年通号数】公開・登録公報2006-019
 【出願番号】特願2004-312753(P2004-312753)
 【国際特許分類】

B 6 0 C 11/12 (2006.01)

【F I】

B 6 0 C 11/12 C
 B 6 0 C 11/12 A

【手続補正書】
 【提出日】平成18年11月22日(2006.11.22)
 【手続補正1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0028
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0028】

上記作用効果を発揮するために、前記ジグザグ変位部15を、少なくとも3つ以上、例えば3～5つ形成する。又上記作用効果をより高めるためには、前記変位量W1を変位量W2より大、さらには変位量W2は変位量W1の70%以上とするのが好ましく、特には80%以上、最も好ましくは90%以上とする。又前記変位量W3を、前記変位量W2の50%以下、さらには20%以下とするのも好ましい。又中間のジグザグ変位部15Mが複数ある場合には、深さ方向Ffに隣り合う2つの中間のジグザグ変位部15Mにおいて、浅い側を15Ma、深い側を15Mbとしたときの各変位量W2a、W2bを、W2a W2bとするのが好ましい。なお変位量W1自体の寸法は特に規制されないが、乗用車用タイヤの場合1.0～1.8mmが一般的である。

【手続補正2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0030
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0030】

これにより、前記(1)、(2)とすることができる。なお変位量L1を変位量L2より大、さらには変位量L2は変位量L1の70%以上とするのが好ましく、特には80%以上、最も好ましくは90%以上とする。又前記変位量L3を、前記変位量L2の50%以下、さらには20%以下とするのも好ましい。さらに変位量L3は、変位量L2の5%以上であることが好ましい。なお変位量L2は、変位量W2と同様、中間のジグザグ変位部15Mが複数ある場合には、各中間のジグザグ変位部15Mの変位量Lの平均値を採用する。